

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,837,553	10,321,972	20,195,897
経常利益 (千円)	302,441	487,183	679,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,326	296,519	462,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,927	787,773	825,831
純資産 (千円)	10,737,392	11,656,394	10,963,221
総資産 (千円)	16,150,907	18,042,331	18,172,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.68	57.19	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	62.8	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,981	291,529	932,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,391	13,473	68,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,576	178,745	5,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,935,884	6,849,104	7,071,637

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.14	27.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和による経済活動の正常化及び雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め等を背景とした為替変動及び原材料価格・原油価格の高騰、中国の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比24.2%減少、海外でも需要が前年同期比14.1%減少し、その結果国内外全体の受注額は17.7%減少し7,372億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、地域ごとに状況は異なるものの、受注額は設備投資需要の低下により前年同期比減少となりました。一方で、売上高は営業努力及び長納期化の一部解消等に伴い前年同期比増加となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億2千1百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は3億3百万円（同70.0%増）、経常利益は為替差益の計上等もあり4億8千7百万円（同61.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千6百万円（同34.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

日本

工作機械メーカー等への搭載品並びに一部の業界での設備投資増加及び長納期化の解消等を主因として売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億7千2百万円（前年同期比20.2%増）となり、営業利益は1億2千4百万円（同52.6%増）となりました。

北米

自動車メーカー並びに自動車部品メーカー向けの需要増加を主因として売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億6千7百万円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は9千7百万円（同74.1%増）となりました。

アジア

中国等一部地域において需要が減少傾向にあるものの、タイ及びインドを中心として二輪車メーカー向けの売上が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億3千6百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は6千8百万円（同117.2%増）となりました。

その他

前年度の自動車メーカー向け設備投資の反動により売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千5百万円（前年同期比45.7%減）となり、営業利益は0百万円（同94.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少し、180億4千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億2千2百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、131億9千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1億4千4百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し、48億4千2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億2千3百万円減少し、63億8千5百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が3億4千9百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円減少し、48億3千9百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債が5千7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、15億4千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し、116億5千6百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が2億3百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、87億6千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が3億3千4百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円増加し、25億6千9百万円となりました。非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加し、3億1千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比9億1千3百万円増加し、68億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6億6千9百万円などにより2億9千1百万円の支出となりました(前年同期は3億2千9百万円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の収入3千4百万円などにより1千3百万円の収入となりました(前年同期は5千8百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9千3百万円などにより1億7千8百万円の支出となりました(前年同期は6千1百万円の収入)。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社トミコーポレーション	東京都目黒区平町1丁目10番9号	503	9.71
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	454	8.77
富田 眞次郎	東京都中央区	323	6.24
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	5.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	255	4.92
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目13番1号	250	4.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	243	4.69
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	4.19
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.66
富田 薫	東京都目黒区	166	3.20
計	-	2,866	55.28

(注) 上記のほか、自己株式が972千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,183,700	51,837	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	51,837	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	972,800	-	972,800	15.80
計	-	972,800	-	972,800	15.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,076,637	6,854,104
受取手形	291,402	505,386
売掛金	3,363,736	3,243,310
電子記録債権	1,215,047	1,126,796
商品	784,908	726,335
その他	726,380	743,517
流動資産合計	13,458,114	13,199,451
固定資産		
有形固定資産	1,099,066	1,101,929
無形固定資産	50,386	44,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,931	2,582,239
投資土地	787,862	787,862
その他	352,969	341,047
貸倒引当金	13,970	14,254
投資その他の資産合計	3,564,793	3,696,895
固定資産合計	4,714,245	4,842,879
資産合計	18,172,360	18,042,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714,331	2,399,947
電子記録債務	1,793,898	1,444,028
短期借入金	247,821	189,968
未払法人税等	144,548	146,377
賞与引当金	97,000	64,800
役員賞与引当金	54,000	18,100
その他	635,205	576,755
流動負債合計	5,686,805	4,839,977
固定負債		
長期借入金	75,048	50,064
役員退職慰労引当金	318,772	314,224
退職給付に係る負債	28,116	28,244
その他	1,100,397	1,153,427
固定負債合計	1,522,333	1,545,960
負債合計	7,209,138	6,385,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	8,342,046	8,545,233
自己株式	453,480	453,480
株主資本合計	8,566,366	8,769,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329,540	1,433,107
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	273,128	607,266
その他の包括利益累計額合計	2,132,169	2,569,875
非支配株主持分	264,685	316,966
純資産合計	10,963,221	11,656,394
負債純資産合計	18,172,360	18,042,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,837,553	10,321,972
売上原価	7,240,891	8,519,160
売上総利益	1,596,662	1,802,811
販売費及び一般管理費	1,418,002	1,499,064
営業利益	178,660	303,747
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,557	32,536
仕入割引	7,250	6,608
受取賃貸料	44,127	43,451
為替差益	62,005	116,306
その他	10,852	11,560
営業外収益合計	146,793	210,465
営業外費用		
支払利息	1,907	1,351
不動産賃貸費用	14,835	15,487
売上割引	2,244	1,431
その他	4,025	8,758
営業外費用合計	23,012	27,028
経常利益	302,441	487,183
特別利益		
固定資産売却益	983	609
投資有価証券売却益	30,940	-
特別利益合計	31,923	609
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,457
投資有価証券評価損	16,424	-
特別損失合計	16,424	7,457
税金等調整前四半期純利益	317,939	480,335
法人税、住民税及び事業税	98,142	130,052
法人税等調整額	2,245	18,859
法人税等合計	100,388	148,912
四半期純利益	217,551	331,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,775	34,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,326	296,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	217,551	331,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,800	103,566
為替換算調整勘定	424,175	352,784
その他の包括利益合計	382,375	456,351
四半期包括利益	599,927	787,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,773	734,225
非支配株主に係る四半期包括利益	28,153	53,548

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,939	480,335
減価償却費	29,991	30,981
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,255	8,655
賞与引当金の増減額(は減少)	24,700	32,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,400	35,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,367	2,230
受取利息及び受取配当金	22,557	32,536
支払利息	1,907	1,351
為替差損益(は益)	16,446	38,145
投資有価証券売却損益(は益)	30,940	7,457
投資有価証券評価損益(は益)	16,424	-
固定資産除売却損益(は益)	983	609
売上債権の増減額(は増加)	634,833	59,788
棚卸資産の増減額(は増加)	3,612	94,940
仕入債務の増減額(は減少)	967,156	669,726
前渡金の増減額(は増加)	122,643	27,485
前受金の増減額(は減少)	67,795	85,142
未収消費税等の増減額(は増加)	50,243	61,825
その他	106,550	18,731
小計	201,230	176,936
利息及び配当金の受取額	22,557	32,536
利息の支払額	2,002	1,348
法人税等の支払額	149,305	145,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,981	291,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,453	17,837
有形固定資産の売却による収入	1,353	609
投資有価証券の取得による支出	9,597	10,003
投資有価証券の売却による収入	42,000	5,802
その他	36,088	34,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,391	13,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,603	59,161
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	16,720	24,984
配当金の支払額	88,149	93,333
非支配株主への配当金の支払額	1,158	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,576	178,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	331,946	234,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,932	222,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,813,951	7,071,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,935,884	1 6,849,104

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	9,903千円
電子記録債権	-	62,685
支払手形	-	65,874
電子記録債務	-	461,177

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	18,373千円	17,884千円
給料及び手当	674,389	711,379
賞与引当金繰入額	52,300	64,800
役員賞与引当金繰入額	14,600	18,100
役員退職慰労引当金繰入額	13,087	18,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,940,884千円	6,854,104千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	5,935,884	6,849,104

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,149	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,333	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,216,378	1,599,724	1,753,518	8,569,622	267,931	8,837,553	-	8,837,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,273,101	23,247	10,234	1,306,583	88,054	1,394,637	1,394,637	-
計	6,489,479	1,622,972	1,763,753	9,876,205	355,986	10,232,191	1,394,637	8,837,553
セグメント利益	81,698	56,056	31,358	169,113	11,525	180,639	1,978	178,660

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,978千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,272,661	1,867,258	2,036,567	10,176,487	145,485	10,321,972	-	10,321,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182,560	11,239	8,645	1,202,446	15,858	1,218,304	1,218,304	-
計	7,455,222	1,878,498	2,045,213	11,378,934	161,343	11,540,277	1,218,304	10,321,972
セグメント利益	124,669	97,591	68,121	290,382	599	290,982	12,765	303,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額12,765千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「欧州」について量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	2,266,952	167,750	808,389	3,243,092	114,175	3,357,268
工具等	2,944,059	1,431,974	945,128	5,321,162	153,755	5,474,918
その他	5,367	-	-	5,367	-	5,367
顧客との契約から 生じる収益	5,216,378	1,599,724	1,753,518	8,569,622	267,931	8,837,553
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,216,378	1,599,724	1,753,518	8,569,622	267,931	8,837,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	3,229,089	189,562	1,050,161	4,468,813	25,077	4,493,890
工具等	3,036,645	1,677,695	986,405	5,700,746	120,407	5,821,154
その他	6,927	-	-	6,927	-	6,927
顧客との契約から 生じる収益	6,272,661	1,867,258	2,036,567	10,176,487	145,485	10,321,972
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,272,661	1,867,258	2,036,567	10,176,487	145,485	10,321,972

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- 2.「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	42円68銭	57円19銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	221,326	296,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	221,326	296,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,185,283	5,185,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山 昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	指野 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。